

令和 7 年度 財務計算書類の概要

学校法人の財務計算書類は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）」により、令和 7 年度からガバナンス強化の観点を踏まえて、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする形式に変更となった。本学園の令和 7 年度財務計算書類は、本改正に基づき作成されたものである。

学園の財政基盤安定化のため、平成 28 年 11 月 29 日開催の理事会・臨時評議員会において、令和 12 年度までの数値目標を決定した。令和 7 年度までの達成状況は、次のとおりである。

- (1) 施設関係及び設備関係支出の決算額は、8 億 94 百万円となった。平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間の上限額 80 億円に対して、現在までの支出を合計した金額が 60 億円となり、80 億円を下回っていることから、目標達成となった。
- (2) 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の計上額は、平成 28 年度以降の 10 年間の純増額が 50 億円※(年平均 5 億円)であり、15 年間の純増額の数値目標 30 億円の年平均 2 億円を上回っていることから、目標達成となった。
- (3) 基本金組入前当年度収支差額は、3 億 61 百万円であり、数値目標 1 億円を上回っていることから、目標達成となった。なお、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の比率は 4.5%であり(全国平均値※3.3%)、基本金組入後の当年度収支差額は△1 億 65 百万円であった。

※退職給与引当特定資産からの振替え 9 億円を除く。
※全国平均値は、「今日の私学財政（大学・短期大学編）」（日本私立学校振興・共済事業団編）の医歯系法人を除く大学法人の令和 6 年度平均値である。

また、本学園の経営状態は、日本私立学校振興・共済事業団公表の経営判断指標に照らし合わせると、正常状態として区分される A1～A3 のうち、上から 3 番目の「A3」に相当する。

収入及び支出の概要については、次のとおりであり、計算書類ごとの概要説明は 4 ページ以降である。

1 収入について

(1) 予算決算の差異に係る増減事項

- ① 学生生徒等納付金収入は、大学の一部学科において、在籍者数が予算積算時より下回ったことにより減額となったが、高校の入学者数が予算積算人数を上回ったことより、59 百万円の増額となった。
- ② 手数料収入は、大学及び高等学校の入学検定料収入において、予算積算人数を上回ったことにより増額となった。
- ③ 寄付金収入は、未来募金及び企業や個人からの奨学寄付金は予算積算額を下回ったが、2 件の新たな寄附講座の設置により全体としては増額となった。
- ④ 補助金収入は、私立大学等改革総合支援事業の不選定による減額があったが、令和 7 年度から対象範囲が拡大した高等教育の修学支援新制度の申請者数の増加、高校における令和

7年度入学者数の増加等により全体としては増額となった。

- ⑤ 資産売却収入は、有価証券の満期償還による7億円である。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、動物病院の附属事業収入が予算積算額を下回ったことに加えて、受託事業収入の一部について契約期間に応じた会計処理を行ったことにより、全体として減額となった。
- ⑦ 前受金収入は、大学において入学辞退者を含む入学者数が予算積算人数を下回ったが、高校においては上回り、さらに受託事業に係る前受金収入等もあり、全体としては増額となった。

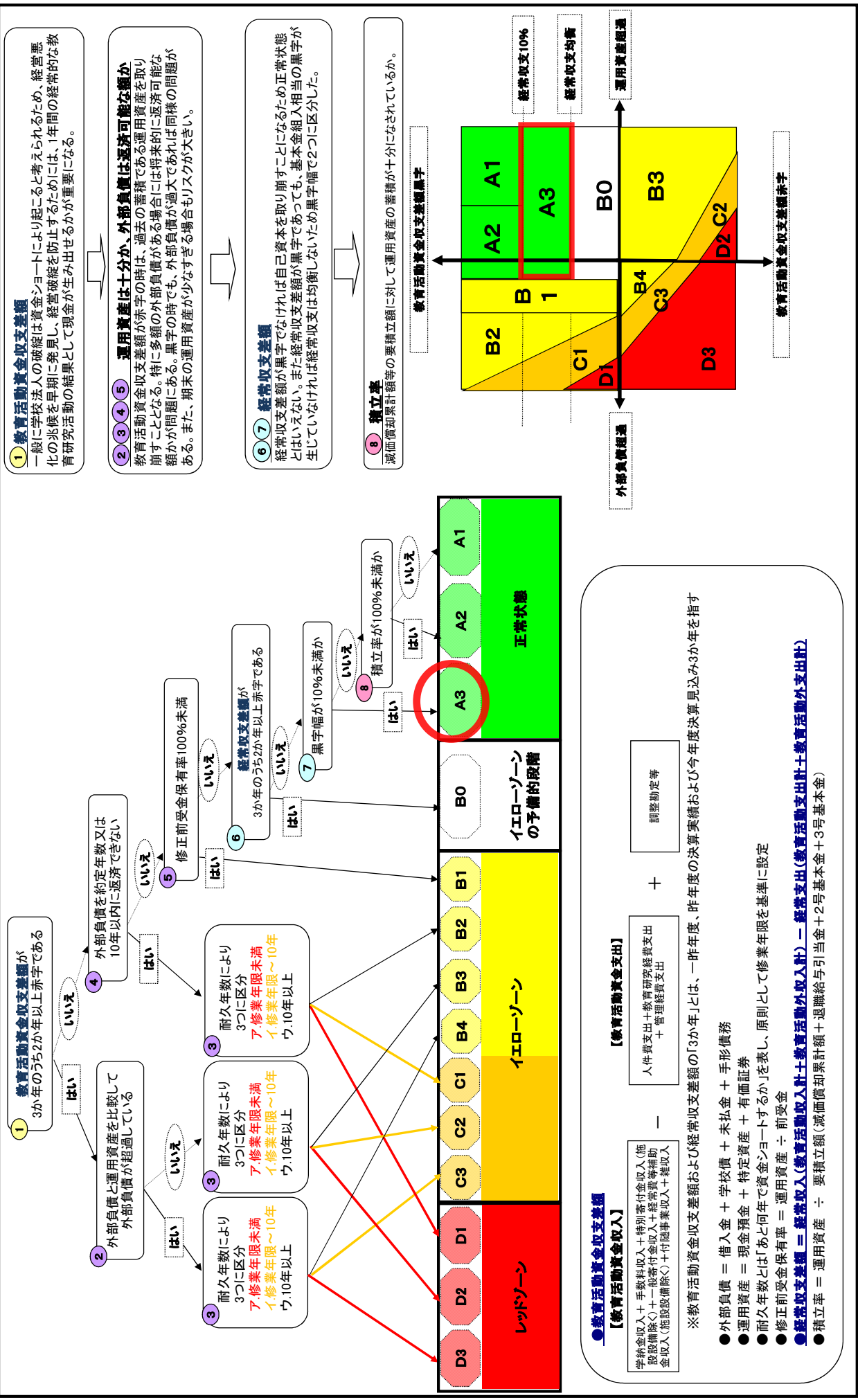
2 支出について

(1) 予算決算の差異に係る増減事項

- ① 人件費支出は、高校教員・病院特任教員等が予定どおり採用できなかったこと、事務職員の中途退職・休職により減額となった。
- ② 教育研究経費支出
 - ・光熱水費支出は、昨今のエネルギー価格の高騰の影響により、当初見込みを上回り、増額となった。
 - ・業務委託費支出は、契約手続きの適正化及び契約内容の精査等により、当初見込みを下回り、減額となった。
- ③ 管理経費支出
 - ・私立大学等経常費補助金返還金支出は、各種補助金未執行分の返還(OA加速化事業・出る杭など)によるものである。
- ④ 施設関係支出は、1号館(旧獣医学部棟)空調更新工事及び8号館大規模修繕工事等の取得費用が当初見込みを下回り、減額となった。
- ⑤ 設備関係支出は、ネットワークシステム機器の取得費用が当初見込みを下回り、減額となった。

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27年度から



1. 資金収支計算書

■資金収支計算書の解説

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。事業活動収支計算書が資金の収支を伴わない科目(減価償却額等)を含めた会計年度ごとの収支均衡の状態を把握することを目的とするのに対して、資金収支計算書は資金繰りの状況を把握することを目的としている。

■本学の概況

令和6年度からの繰越支払資金(前年度繰越支払資金)が57億74百万円であったのに対して、令和7年度においては全体として18百万円のプラスのキャッシュフローとなり、令和8年度への繰越支払資金(翌年度繰越支払資金)は57億92百万円となった。

[収入の部]

(単位:千円)

科 目	令和7年度 補正予算額	令和7年度 決算額	差 異
1 学生生徒等 納付金収入	5,294,862	5,354,725	△ 59,863
2 手数料収入	171,910	186,530	△ 14,620
3 寄付金収入	87,410	112,690	△ 25,280
4 補助金収入	1,101,354	1,102,213	△ 859
5 資産売却収入	700,000	702,986	△ 2,986
6 付随事業・ 収益事業収入	900,000	874,252	25,748
7 受取利息・ 配当金収入	111,031	133,297	△ 22,266
8 雑 収 入	173,419	233,302	△ 59,883
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	778,855	900,510	△ 121,655
11 その他の収入	102,028	178,568	△ 76,540
12 資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 945,924	△ 1,108,475	162,551
13 当年度収入合計	8,474,945	8,670,598	△ 195,653
14 前 年 度 繰越支払資金	5,774,256	5,774,256	0
収入の部合計	14,249,201	14,444,853	△ 195,652

【1 学生生徒等納付金収入】

大学の一部学科において、在籍数が予算積算時より下回ったことにより減額となったが、高校の入学数数が予算積算人数を上回ったことより、59百万円の増額となった。

【2 手数料収入】

大学及び高等学校の入学検定料収入において、予算積算人数を上回ったことにより14百万円の増額となった。

【3 寄付金収入】

一般寄付金収入は用途の指定がない麻布獣医学園未来募金2百万円である。

主な特別寄付金収入は次のとおりである。

- ・奨学寄付金・寄付講座 1億円
- ・父母会からの寄付金 5百万円
- ・麻布獣医学園未来募金 2百万円

【4 補助金収入】

国庫補助金収入は7億51百万円であり、経常費補助金(一般補助)以外の主な収入は次のとおりである。

- ・修学支援新制度授業料等減免費交付金 2億94百万円
- ・私立大学等研究設備整備費等補助金 5百万円

地方公共団体補助金収入は3億50百万円であり、経常費補助金及び学費軽減補助金が主な収入である。

【5 資産売却収入】

有価証券の償還が7億円あった。

【6 付随事業・収益事業収入】

附属事業収入(動物病院の診療収入)は6億18百万円、受託事業収入は2億55百万円であった。

【8 雑収入】

私立大学退職金財団交付金収入1億37百万円は、自己都合等による退職者9人を含む、大学教員及び職員16人分の交付金である。

神奈川県退職基金財団交付金収入35百万円は、異動に伴う交付金の他、自己都合等による退職者1人を含む、高校教員2名分の交付金等である。

【10 前受金収入】

大学においては、入学辞退者を含む入学数数が予算積算人数を下回ったことにより44百万円の減額となった。高校においては、入学数数が予算積算人数を上回ったことにより58百万円の増額となった。

【11 その他の収入】

主に、有価証券の購入及び奨学金貸与に伴う特定資産の取崩収入並びに前期末に計上した未収入金の回収収入である。

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものであるため、各区分の計と合計が一致しない場合があります。

〔支出の部〕

(単位:千円)

科目	令和7年度 補正予算額	令和7年度 決算額	差 異
1 人件費支出	3,610,261	3,579,028	31,233
2 教育研究 経費支出	2,557,610	2,468,642	88,968
3 管理経費支出	540,260	538,507	1,753
4 借入金等 利息支出	11,000	10,913	87
5 借入金等 返済支出	111,110	111,110	0
6 施設関係支出	843,890	492,580	351,310
7 設備関係支出	651,410	401,911	249,499
8 資産運用支出	1,210,064	1,235,805	△ 25,741
9 その他の支出	337,977	865,112	△ 527,135
10 予 備 費	150,000		150,000
11 資金支出 調整勘定	△ 673,425	△ 1,051,153	377,728
12 当年度支出合計	9,350,157	8,652,455	697,702
13 翌年度 繰越支払資金	4,899,044	5,792,400	△ 893,356
支出の部合計	14,249,201	14,444,853	△ 195,652

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものであるため、各区分の計と合計が一致しない場合があります。

【1 人件費支出】

教員人件費24億28百万円、職員人件費9億27百万円であった。また、退職金支出は自己都合等による退職者10人を含む、大学教員8人、高等教員2人、事務職員8人に対する退職金である。

【2 教育研究経費支出】

教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の経費支出である。部門別には、大学19億38百万円、高等学校1億95百万円、生物科学総合研究所1億5百万円、動物病院2億28百万円であった。

【3 管理経費支出】

法人業務・管理業務に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の経費支出である。部門別には、法人38百万円、大学3億89百万円、高等学校33百万円、生物科学総合研究所27百万円、動物病院76百万円であった。

【4 借入金等利息支出】

2号館(旧生命・環境科学部棟)建設資金の借入に対する借入金利息である。

【5 借入金等返済支出】

2号館(旧生命・環境科学部棟)建設資金の借入に対する第13回目の元金返済である。(全18回)

【6 施設関係支出】

主な施設関係支出は次のとおりである。

- ・1号館(旧獣医学部棟)空調更新工事 2億72百万円
- ・8号館大規模修繕工事 1億21百万円
- ・空調更新工事(高校) 31百万円

【7 設備関係支出】

主な設備関係支出は次のとおりである。

- ・映像音響装置一式 59百万円
- ・基幹ネットワークシステム(無線LANシステム) 48百万円
- ・無線LANアクセスポイント関連機器(高校) 9百万円

【8 資産運用支出】

主な資産運用支出は次のとおりである。

- ・有価証券購入支出 12億円

1-2. 活動区分資金収支計算書

■活動区分資金収支計算書の解説

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当する計算書で、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」及び「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としたものである。文部科学省公表の財務分析では、「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないとして、「教育活動」でどのくらいキャッシュが生み出せているかが重要としている。(財務分析の視点例)

区分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小), -	+, -(小)	-

■本学の概況

教育活動資金収支差額において、収入額が支出額を上回っていることから、「教育活動」においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることがわかる。なお、文部科学省公表の財務分析の視点によると、上表の「通常」の区分に該当することがわかる。

(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支		教育活動資金収入計	7,857,831
		教育活動資金支出計	6,586,176
		差引	1,271,655
		調整勘定等	40,583
		教育活動資金収支差額(A)	1,312,238
	施設整備等活動による資金収支		施設整備等活動資金収入計
		施設整備等活動資金支出計	894,491
		差引	△ 885,624
		調整勘定等	92,641
		施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 792,984
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			519,254
その他の活動による資金収支		その他の活動資金収入計	869,116
		その他の活動資金支出計	1,373,501
		差引	△ 504,385
		調整勘定等	3,274
		その他の活動資金収支差額(C)	△ 501,111
	支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		
前年度繰越支払資金			5,774,256
翌年度繰越支払資金			5,792,400

■教育活動による資金収支について

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を把握することができる。教育活動資金収入に該当するものは、学生生徒等納付金収入、手数料収入、施設設備拡充目的以外の特別(一般)寄付金収入や経常費等補助金収入などである。教育活動資金支出に該当するものは、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などである。

令和7年度の教育活動資金収支差額(A)は、13億12百万円となっており、資金確保ができています。

■施設整備等活動による資金収支について

当年度の施設・設備の取得状況及びその財源、引当特定資産への繰入状況等を把握することができる。施設整備等活動資金収入に該当するものは、施設設備寄付金(補助金)収入、施設設備売却収入である。施設整備等活動支出に該当するものは、施設(設備)関係支出などである。

令和7年度の施設整備等活動資金収支差額(B)は、施設関係支出4億92百万円、設備関係支出4億1百万円があったことから、7億92百万円の支出超過となった。

■その他の活動による資金収支について

主に資金調達・資金運用などの財務活動を表し、元本及び利息等の動向を把握することができる。その他の活動資金収入に該当するものは、有価証券売却収入、引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入である。その他の活動資金支出に該当するものは、借入金等返済支出、有価証券購入支出、引当特定資産繰入支出などである。

令和7年度のその他の活動資金収支差額(C)は、有価証券購入支出12億円、借入金等返済支出1億11百万円等により、5億1百万円の支出超過となった。

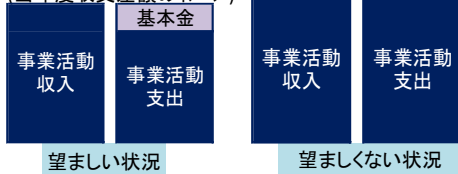
(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものであるため、各区分の計と合計が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書の解説

企業会計における「損益計算書」に相当する計算書で、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにすることを目的としたものである。経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」の3つに区分され、その収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から、基本金に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められている。文部科学省公表の財務分析では、全てプラスの「通常A」のほか、「教育活動収支」はマイナスでも大きな運用ファンドによる「教育活動外収支」の大幅なプラスにより「経常収支」がプラスな場合を「通常B」としている。一方で「教育活動収支」がプラスでも借入金等利息の大きな負担による「教育活動外収支」の大幅なマイナスにより「経常収支」がマイナスな場合を「経営困難B」としている。

(当年度収支差額のイメージ)



(財務分析の視点例)

区分	通常A	通常B	経営困難A	経営困難B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■本学の概況

収支均衡が求められる「当年度収支差額」は1億65百万円の支出超過であった。また、「教育活動収支」は収入額が支出額を3億64百万円上回っており、「教育活動外収支」も1億22百万円の収入超過で、結果として、「経常収支」は収入額が支出額を4億87百万円上回っており、文部科学省の財務分析の視点によると、「通常A」相当に該当することがわかる。

(単位:千円)

科目		令和7年度 補正予算額	令和7年度 決算額	差異
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	5,294,862	5,354,725	△ 59,863
	手数料	171,910	186,530	△ 14,620
	寄付金	87,410	114,430	△ 27,020
	経常費等補助金	1,095,854	1,096,348	△ 494
	付随事業収入	900,000	874,252	25,748
	雑収入	173,419	235,103	△ 61,684
教育活動収入計	7,723,455	7,861,388	△ 137,933	
支出の部	人件費	3,631,528	3,566,632	64,896
	教育研究経費	3,404,207	3,297,007	107,200
	管理経費	635,260	632,751	2,509
	徴収不能額等	0	219	△ 219
	教育活動支出計	7,670,995	7,496,609	174,386
教育活動収支差額	52,460	364,779	△ 312,319	
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	111,031	133,297	△ 22,266
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	111,031	133,297	△ 22,266
	支出の部			
	借入金等利息	11,000	10,913	87
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	11,000	10,913	87	
教育活動外差額	100,031	122,384	△ 22,353	
経常収支差額	152,491	487,163	△ 334,672	

■科目構成について

事業活動収支計算書の科目構成は、資金収支計算書の収入から、資金の動きだけを示す資産売却収入・前受金収入・その他の収入等、支出から、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれ、事業活動収支の独自科目である退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額、減価償却額、現物寄付等が加わる。

【人件費】

人件費のうち退職給与引当金繰入額は、教職員の退職の際に支払われるであろう金額のうち、今年度負担すべき金額を繰り入れるものである。また、賞与引当金繰入額は、教職員に支給される賞与に備えて、今年度の負担すべき見込み額を計上するものである。事業活動収支計算書の退職金は、退職者に支給される退職金(資金収支計算書退職金支出)から、退職者の退職給与引当金取崩額を差し引いた額である。

【教育研究経費】

減価償却額は、教育研究用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・教育研究用機器備品等に係る8億27百万円を計上する。

【管理経費】

減価償却額は、法人業務・管理業務用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・管理用機器備品等に係る94百万円を計上する。

【徴収不能額等】

大科目「徴収不能額等」の内訳である小科目「徴収不能引当金繰入額」とは、麻布大学奨学金、麻布大学父母会奨学金、麻布大学同窓会奨学金及び緊急特別奨学金の過年度未収入金額及び動物病院の診療収入における過年度未収入金額のうち、徴収不能になりうる金額を引当金として繰り入れるものである。

(単位:千円)

科 目		令和7年度 補正予算額	令和7年度 決算額	差 異
特別 収入 の 部	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 収 入	22,750	66,951	△ 44,201
	特 別 収 入 計	22,750	66,951	△ 44,201
	資 産 処 分 差 額	0	87,888	△ 87,888
	そ の 他 の 特 別 支 出	105,078	104,690	388
	特 別 支 出 計	105,078	192,578	△ 87,500
特別 支出 の 部	特 別 収 支 差 額	△ 82,328	△ 125,627	43,299
予 備 費	80,000		80,000	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 9,837	361,536	△ 371,373	
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,014,398	△ 527,414	△ 486,984	
当 年 度 収 支 差 額	△ 1,024,235	△ 165,878	△ 858,357	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,593,419	△ 9,593,419	0	
基 本 金 取 崩 額	0	41,040	△ 41,040	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,617,654	△ 9,718,257	△ 899,397	
事 業 活 動 収 入 計	7,857,236	8,061,636	△ 204,400	
事 業 活 動 支 出 計	7,867,073	7,700,100	166,973	

【その他の特別収入】
大科目「その他の特別収入」の内訳である小科目「現物寄付」61百万円は、寄贈物品を金額に換算して計上したものであり、主なものは、教員からの科研費等で購入した備品及び高等学校後援会等からの寄贈物品である。

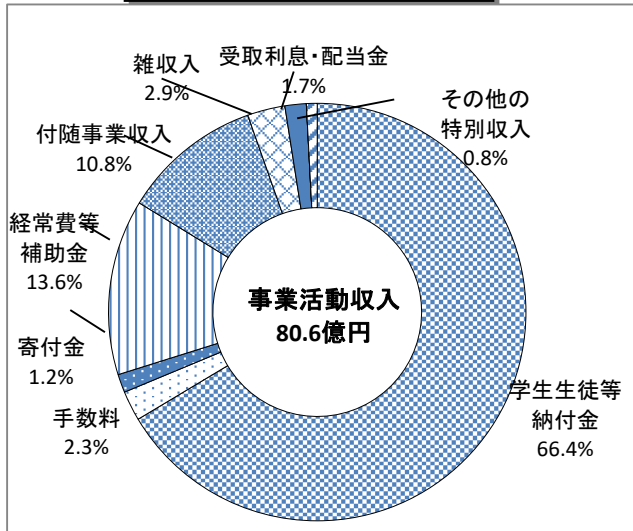
【資産処分差額】
教育研究用機器備品などの除却による処分差額である。

【その他の特別支出】
大科目「その他の特別支出」の内訳である小科目「賞与引当金特別繰入額」は、会計基準の改正に伴い、期首時点で計上すべき引当金の計上に伴うものである。

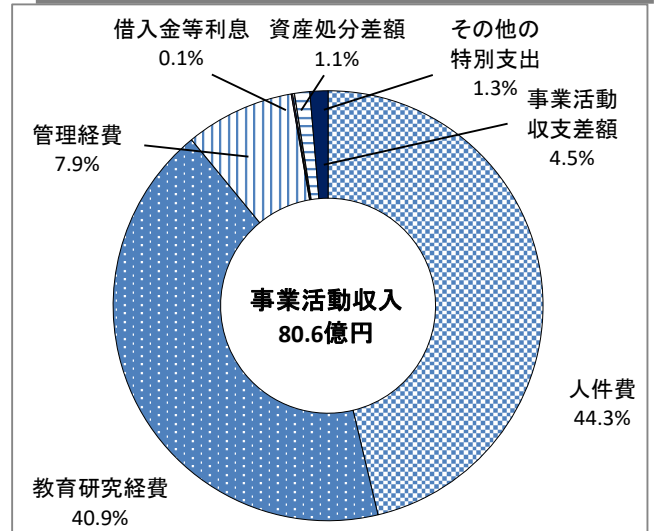
【基本金組入額】
①第1号基本金:施設設備の整備拡充のために要した金額であり、令和7年度は5億27百万円を組み入れた。
②第4号基本金:恒常的な資金の維持のための基本金であり、前年度決算額の教育活動収支の退職金等を除いた人件費、減価償却額を除いた教育研究経費及び管理経費、教育活動外収支の借入金等利息の合計を12で割った額(1月分の相当)を設定することとなっている。なお、令和7年度においては計算の結果、前年度と同額を維持する。

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものであるため、各区分の計と合計が一致しない場合があります。

事業活動収入の構成比率



事業活動収入に対する事業活動支出の構成比率



《事業活動収入決算額及び構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	5,354,725	66.4%
手数料	186,530	2.3%
寄付金	114,430	1.4%
経常費等補助金	1,096,348	13.6%
付随事業収入	874,252	10.8%
雑収入	235,103	2.9%
受取利息・配当金	133,297	1.7%
その他の教育活動外収入	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%
その他の特別収入	66,951	0.8%
事業活動収入計	8,061,636	100%

《事業活動支出決算額及び事業活動収入に対する構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
人件費	3,566,632	44.2%
教育研究経費	3,297,007	40.9%
管理経費	632,751	7.8%
徴収不能額等	219	0.1%
借入金等利息	10,913	0.1%
その他の教育活動外支出	0	0.0%
資産処分差額	87,888	1.1%
その他の特別支出	104,690	1.3%
事業活動支出計	7,700,100	95.5%
事業活動収支差額	361,536	4.5%

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものであるため、各区分の計と合計が一致しない場合があります。

令和7年度事業活動収支計算書に係る主要な財務比率

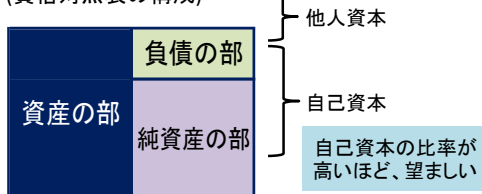
名称	本学 (令和7年度)	全国平均 (令和6年度)	算出方法	内容
人件費比率	44.6%	50.9%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$ (教育活動収入+教育活動外収入)	人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率がとくに高くなると、支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。本学は、全国平均よりも低い水準であった。
事業活動収支差額比率	4.5%	3.3%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まることを望ましい。本学は、全国平均よりも高い水準であった。
基本金組入後収支比率	102.2%	107.4%	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} \times 100$	この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。本学は、全国平均よりも100%に近い水準である。

3. 貸借対照表

■貸借対照表の解説

当該会計年度末(令和8年3月31日現在)における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としたものである。資産の部は土地や建物などの有形固定資産、退職給与引当特定資産などの特定資産、現預金などの流動資産など、資金の運用形態を表し、負債の部及び純資産の部は、長期借入金などの固定負債、基本金など、資産の調達源泉を表す。財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標は「純資産構成比率」であり、当該比率が高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

(貸借対照表の構成)



(純資産構成比率計算式)

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

■本学の概況

令和7年度における純資産構成比率は86.4%で、全国平均値(令和6年度値)88.4%よりも低い水準である。一方、資産の構成については、現金預金等の現金化が可能な資産の保有状況を評価する「流動資産構成比率」は19.0%で、全国平均値13.9%よりも高い水準であり、長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する「特定資産構成比率」は28.6%で、全国平均値23.7%よりも高い水準である。

〔資産の部〕

(単位:千円)

科 目		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増 減
1	固 定 資 産	25,665,393	25,209,422	455,971
	有 形 固 定 資 産	16,485,499	16,560,817	△75,318
	特 定 資 産	9,058,336	8,545,332	513,004
	そ の 他 の 固 定 資 産	121,557	103,273	18,284
2	流 動 資 産	6,035,694	5,945,984	89,710
3	資 産 の 部 合 計	31,701,087	31,155,406	545,681

〔負債の部〕

科 目		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増 減
4	固 定 負 債	2,090,935	2,135,723	△44,788
5	流 動 負 債	2,208,536	1,979,603	228,933
6	負 債 の 部 合 計	4,299,471	4,115,326	184,145

〔純資産の部〕

科 目		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増 減
7	基 本 金	37,119,872	36,633,499	486,373
	第 1 号 基 本 金	36,683,872	36,197,499	486,373
	第 4 号 基 本 金	436,000	436,000	0
8	繰 越 収 支 差 額	△9,718,257	△9,593,419	△124,838
9	純 資 産 の 部 合 計	27,401,615	27,040,080	361,535
10	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	31,701,086	31,155,406	545,680

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものであるため、各区分の計と合計が一致しない場合があります。

4. 財産目録

令和7年度末の資産総額317億1百万円には、土地、建物、構築物及び備品等の基本財産164億85百万円と各種の特定資産等の運用財産152億15百万円が含まれている。この資産総額から、長期借入金及び退職給与引当金等の負債総額42億99百万円を差し引いた274億2百万円が正味財産である。